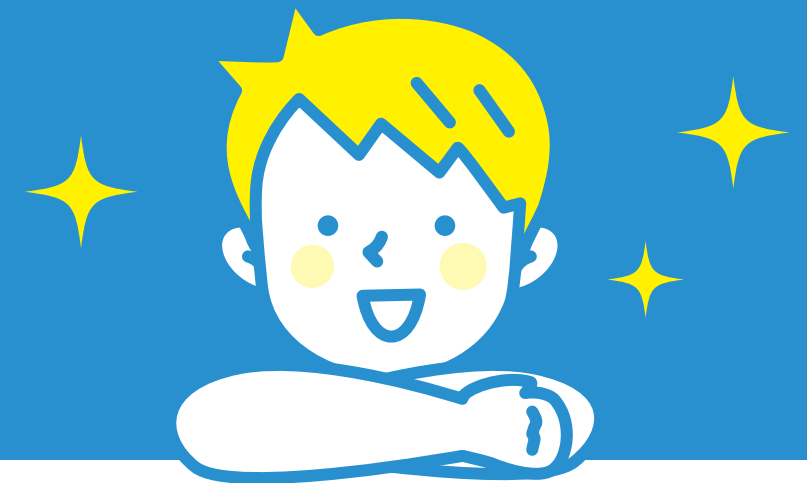


Ⅳ基本計画 第二章 2

政策目標2～防災・都市基盤

災害に強く安心して生活できるまち

- 2-1 防災・減災対策の強化
- 2-2 地域安全対策の充実
- 2-3 消防・救急体制の連携充実
- 2-4 安全と安心を未来につなぐ水道
- 2-5 次世代へ豊かな水環境をつなぐ下水道
- 2-6 生活環境施設の充実
- 2-7 住環境の改善
- 2-8 公園・緑地の環境整備の推進
- 2-9 道路・河川の整備と管理
- 2-10 港湾の機能強化
- 2-11 地域交通の維持確保



2-1

防災・減災対策の強化

SDGsとの関連性

1 貧困 5 ジェンダー 10 不平等 11 持続可能な都市 13 気候変動 16 平和
17 実施手段

1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
地域で実施した防災事業	各種団体等が実施した防災事業（出前講座・地域防災訓練）の回数であり、地域で実施した防災に関する取組の指標です。	25回	30回	35回
自主防災組織のカバー率	町会における自主防災組織のカバー率であり、全世帯数に対する自主防災組織の活動範囲にある世帯数の割合です。	74%	76%	78%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

令和6年1月、最大震度7を観測した「能登半島地震」では、多くの尊い命が失われ、多数の家屋の倒壊や大規模な火災、断水などの甚大な被害を引き起こしました。この災害の教訓として、道路寸断や孤立、断水、冬期への備えとして、災害備蓄や避難所環境の確保等が国のワーキンググループで取りまとめられました。

大規模災害時には、迅速な救助活動などの応急対応が必要となりますが、行政や防災関係機関だけの対応には限界があります。災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とした災害対応は、「自助」「共助」「公助」を防災・減災の両輪として、官民協働による防災・減災対策の取組を推進していくことが求められています。

避難行動要支援者に対する取組としては、「避難行動要支援者名簿」を作成し、町会や民生委員などと要支援者の情報共有を進めていますが、引き続き、災害情報の提供や避難行動の介助等の支援が地域のなかで行われる体制づくりを進める必要があります。

また、災害対応を効率的に行うため、国ではデジタル化を推進しており、避難所運営や被災者台帳、罹災証明書等の被災者支援に係る手続きが円滑に行われるようデジタル化の環境整備を推進しています。

○根室市の状況

本市は、昭和48年の根室半島沖地震や平成6年の北海道東方沖地震など、これまで何度も地震・津波による被害を受けており、さらに令和4年に北海道が公表した被害想定では、第1波到達時間24分、最大津波高21.67mの津波により、冬の夕方に地震が発生した場合、死者数が最悪の状況で2,300人という衝撃的な数字が示されています。そのため、総合防災訓練の実施や地域主体の防災訓練の促進、防災出前講座や地域防災講演会等の啓発事業の実施をはじめ、防災教育などを通じて「自らの命は自らで守る」という意識を高め、「災害に強いまちづくり」の推進に取り組んでいます。また、自主防災組織は、地域単位（町会単位）を基本に結成されていますが、未結成や活動休止の地域があり、活動にも地域差があることから、組織結成や活動活性化による地域全体の防災力の向上を図ることが必要です。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

災害から市民の生命や財産を守り、
迅速に復旧・復興できる体制が整備されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域防災力を向上します

防災出前講座や地域毎の防災訓練の実施、学校における防災教育の推進により市民一人ひとりの防災意識を高め、自助・共助の取組を推進します。

また、自主防災活動への支援や、学校を核とした近隣地域の連携体制の構築、災害ボランティアの充実強化を図ります。

主要な取組

防災対策推進事業、自主防災組織活動活性化促進事業、こども防災・減災推進事業の実施

②避難所対策を推進し、災害備蓄品を拡充します

長期間の停電、断水、道路寸断や冬期に被災した場合への備えとして、避難所の備蓄や資機材を拡充し、地域やボランティアと連携した避難所の運営体制を構築するほか、女性の視点による多様なニーズに対応した備蓄品を整備します。

また、多くの避難者や支援物資等を受け入れるなど、1.5次機能を有する「防災拠点型総合体育会館（非常時における市内最大の避難所）」の整備推進を図ります。

主要な取組

災害備蓄推進事業、防災対策推進事業、総合体育会館建設事業の実施

③津波防災対策を推進します

日本海溝・千島海溝周辺型地震に備え、国・道・市、地域が一体となって、津波対策を推進するためのマスタープランとして作成した「根室市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、津波避難のルール作りや必要な施設整備を検討するとともに、津波から避難するための環境づくりや津波避難後の対策、迅速に復旧・復興するための体制整備など、ソフト対策とハード対策が一体となった災害に強い地域づくりを推進します。

主要な取組

津波防災対策推進事業の実施

2-2

地域安全対策の充実

SDGsとの関連性

1 貧困 5 ジェンダー 10 不平等 11 持続可能な都市 13 気候変動 16 平和
17 実施手段

1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
交通死亡事故発生件数の抑制	市内における交通死亡事故の発生件数で、交通安全対策を測る指標です。(根室警察署調べ)	0件	0件	0件
犯罪発生件数の低下	市内における犯罪発生(刑法犯認知)件数で、犯罪抑止力を測る指標です。(根室警察署調べ)	65件	60件	50件
消費者トラブル発生件数の抑制	市内における消費者トラブルの発生件数で、消費者トラブル抑止力を図る指標です。(根室市消費生活センター調べ)	42件	40件	40件

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

犯罪のグローバル化、インターネットやSNSなどを利用した新たな犯罪や交通安全に対し「自分は大丈夫」「何とかなるだろう」といった過信から招く被害が増加している状況にあり、また、都市化の進展や個人の価値観の多様化により地域コミュニティの希薄化や、地域社会に従来あった見守り機能が低下しているとされています。

○根室市の状況

本市では、これまで「安全で住みよい地域社会の実現」に向け、犯罪・事故等を未然に防止するため、地域安全意識を高揚させるための啓発活動、安全対策に取り組んでおり、過去10年間(平成26年～令和5年)の交通事故発生件数や犯罪発生件数はおおむね減少傾向にあることや、令和5年度には市内においての交通死亡事故ゼロ1,000日を達成し、現在もその記録を更新中であるなど、これまでの取組は一定の効果があったものと考えられますが、今後の高齢化の進行など社会情勢の変化を見据え、実態が多様化する事故や犯罪に対しての効果的な対策の実施が急務となっています。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

暮らしの安全が安心へとつながり
住みよい地域社会が定着しています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①交通事故の減少を目指します

交通安全運動や交通安全教室の実施などにより、交通弱者といわれる高齢者や子どもたちをはじめとした市民の交通安全意識の向上を図ります。

また、交通事故の未然防止や交通事故被害の軽減を目的に、踏み間違い防止装置等の費用を助成するなどハード面での交通安全対策に取り組みます。

主要な取組

交通安全意識向上のための啓発活動や交通安全対策の充実

②犯罪のないまちづくりを推進します

地域の見守り機能の強化(顔見知りの増加)を図るため、地域コミュニティの情報伝達方法にデジタル化を取り入れるなど、若年層を含めた多世代交流やコミュニティ参画への関心を促すとともに、警察のパトロール強化を要請するなど、犯罪抑止力の向上に努めます。

主要な取組

SNS等を利用したデジタルツールの講習会等の実施

③消費者に寄り添った取組を強化します

消費者トラブル等の実例を用いた啓発活動の実施により、慎重な消費行動を促し、消費生活に関する相談体制を強化するなど、消費者トラブルの発生や消費者被害拡大を抑止します。

主要な取組

消費者トラブル等の実例を用いた啓発活動の実施

I

II

III

IV

基本計画
第二章
政策目標②

V

2-3

消防・救急体制の連携充実

SDGsとの関連性

1 貧困 5 ジェンダー 10 不平等 11 持続可能な都市 13 気候変動 16 平和
17 実施手段

1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
住宅用火災警報器設置率	1世帯あたりの条例設置率に準じた住宅用火災警報器設置率で市民の火災予防意識を測る指標です。(根室市)	55.6%	70.0%	85.0%
AED取扱いを含む応急手当講習受講人数	AED取扱いを含む応急手当講習の年間受講人数で市民の救急時への対応意識を測る指標です。(根室市)	564人	1,300人	1,600人
大型免許取得率	大型消防車両を運行する消防職員の大型免許取得率で消防力や救急体制力を測る指標です。	64.0%	70.0%	80.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

近年は、大規模化、激甚化した自然災害が全国各地で発生し、市民生活に大きな被害をもたらしています。このような災害などから市民を守るため、万全な消防体制を整え、効率的かつ効果的で質の高い消防・救急サービスを提供することが求められています。

○根室市の状況

市民が安心して生活できる街づくりを目指し、火災予防啓発運動や町会・各事業所を中心とした初期消火訓練などにより、地域ぐるみの火災予防啓発の推進と市民一人ひとりの防火意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理など、住宅防火対策を推進する取組が必要です。

市民による応急手当普及を目指し、救命講習会を実施しており、今後も継続して実施することで、素早い応急手当による救命率向上を目指す取組が必要です。また、AED設置施設の拡充を図り、市民と消防、医療機関が連携した救命率を高めるための取組が必要です。

切迫する巨大地震に対して耐震性防火水槽の整備や、地震津波対策として計画的に消防設備の整備を実施するとともに、緊急消防援助隊の応受援体制に伴う継続的な連携訓練の取組が必要です。また、災害発生時において消防団員との連携が必須であり、消防団員の加入促進と処遇改善の取組が必要です。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

消防救急体制が充実し、
市民誰もが安心安全な環境を維持しています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①火災予防対策を推進します

住宅火災から大切な命を守るため、「住宅防火 いのちを守る10のポイント」を市民に啓発するとともに、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理について周知します。また、高齢者世帯の防火診断を通じ高齢者の生活実態に応じた防火対策を推進します。さらに、火災発生時に人命危険の高い事業所及び危険物施設を保有する事業所への指導を通じ防火・防災管理体制の強化を図ります。

主要な取組

防火診断や住宅用火災警報器普及等の市民への啓発、防火対象物や危険物施設への立ち入り検査の実施

②消防力強化に取り組めます

大規模災害や複雑多様化する災害に対応するため、計画的な人材育成による組織の充実と、消防施設・設備の充実を図るとともに、各種災害を想定した訓練を継続的に実施します。また、消防団員の加入促進と装備の充実を実施します。

主要な取組

人材育成の推進、消防団員の活動安全化に資する支援、防火水槽や消防救急デジタル無線設備等の更新や分遣所等の施設整備、防災ヘリポートの整備

③救急体制の充実に取り組めます

年々増大する救急需要に対応するため、救急救命士の継続的な養成と救急資器材の整備を進めるほか、救命講習会を継続的に開催し、救命率向上を目指します。

主要な取組

人材育成の推進、資機材や車両整備の推進、市民対象の救急手当等に関する講習会の実施

I

II

III

IV

基本計画
第二章
政策目標②

V

2-4

安全と安心を
未来につなぐ水道

SDGsとの関連性



1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
水質基準達成率	水道ビジョンの基本目標「安全」に基づき、水道検査項目全てにおいて、水質基準を達成している割合を測る指標です。	100.0%	100.0%	100.0%
基幹管路の耐震適合率	水道ビジョンの基本目標「持続」「強靱」に基づき、水道施設耐震化計画(R4.2策定)の実施目標を達成している割合を測る指標です。	65.6%	77.8%	85.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

少子高齢化による給水人口の減少や節水型家電の普及等により、水需要の増加が見込まれないなか、給水区域の拡張からインフラの維持管理へと転換期を迎えています。そのような状況の下、施設の更新や災害などの緊急時に備えた基幹施設の耐震化が必要な状況にあり、経営健全化に向けた更なる運営基盤の強化が求められています。

○根室市の状況

安全で安心な水を安定供給するため、「根室市水道ビジョン」「根室市水道事業経営戦略」を策定しており、基本理念を「安全と安心を未来につなぐ水道を目指して」とし、「持続・安全・強靱」の3つの基本目標、8つの基本方針の下、22の実現方策は全項目の対応を完了し、また、継続的に取り組んでいます。

水道資産において、老朽資産を増やさないために計画的な更新等が必要であり、適切なアセットマネジメント(資産管理)により、施設の延命化や更新時期の平準化が求められています。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

上水道施設が充実した
安全・安心な水環境をつないでいきます。

10年後の姿を実現するための取組方針

①水道水の安全性を確保し、安心感の向上に努めます

水質検査の継続的な実施と水質基準の順守率の維持・継続を推進します。
水源保護活動や水質の安全性についてのPR活動を推進します。

主要な取組

根室市水安全計画に即した管理運用

②安定した供給体制の維持・継続に努めます

災害時の対応に関する情報発信を通じて、災害に対する意識の熟成を目指します。
老朽基幹管路耐震化更新事業を着実に推進します。
耐震化対策により、災害に強い基幹水道施設を構築します。

主要な取組

根室市水道施設耐震化計画に基づく施策の推進

③持続的にサービスを提供し続けられる経営基盤の確立に努めます

お客様の視点を大切にし、ニーズを的確に捉えたサービスの提供を推進します。
水道資産の適切なアセットマネジメント(資産管理)に取り組みます。
民間委託等による組織体制強化を継続的に実施します。
PDCAサイクルに基づいた業務の標準化に取り組みます。

主要な取組

根室市水道ビジョン及び根室市水道事業経営戦略に基づく施策

2-5

次世代へ豊かな水環境をつなぐ下水道

SDGsとの関連性



1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
下水道施設の設備更新率	ストックマネジメント計画に基づく工事の進捗率を示す指標です。(実施した工事数／全体予定工事数)	12.5%	53.6%	100.0%
重油使用量の削減率	消化ガスを使用することで下水道施設で使用していたA重油が削減された割合です。	65.0% (R5実績)	82.0%	99.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

公共下水道を取り巻く環境は、日本全体で人口が減少しているため、下水道事業の利用者が減少し、収益基盤が脆弱化するなか、多くの下水道施設で老朽化が進み、維持管理や修繕にかかるコストの増大により、効率的な運営が難しくなっています。

また、環境保護への関心が高まるなか、脱炭素・資源利用による環境負荷の低減が求められ、水環境保全の重要性が増しています。

○根室市の状況

昭和60年に供用を開始し、老朽化が懸念される終末処理場や汚水ポンプ場の設備において、故障等の不具合によるリスク対策に特化した管理が必要な状況です。加えて、下水の処理工程で発生する消化ガスを終末処理場内の設備において利用するなど、エネルギーコストの縮減にも取り組んでいます。

少子高齢化による人口減少により下水道使用料収入が減少しているなか、社会情勢に対応した適切な投資や、効率的で健全な下水道事業の運営を行っています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

衛生的で安定した下水道サービスを継続し、
良好な水環境をつないでいきます。

10年後の姿を実現するための取組方針

①根室市下水道中期ビジョンを推進します

安心安全な暮らしの実現を図るため、下水道施設のストックマネジメント計画のもと、効率的な維持管理の適正化に努めるとともに、災害時等における職員の対応能力の強化や民間事業者との連携強化を図るため、下水道災害マニュアルを必要時には逐次更新するなど、災害対策の強化に努めます。

また、美しく豊かな水環境の創造を図るため、下水道資源の有効利用や温室効果ガスの削減に努め、水循環の大切さをイベント等により啓発・情報発信して、見える下水道の推進に努めます。

主要な取組

下水道ストックマネジメント計画の遂行、内水浸水想定区域図の策定

②根室市下水道事業経営戦略を推進します

健全な経営基盤の確立を図るため、使用料収入の安定確保や客観的に事業の進捗を把握するための成果指標を活用するなど、経営の強化や、官民一体となった取組を進め、新技術を積極的に取り入れる体制の効率化に努めます。

また、下水道事業に関する理解促進のため、分かりやすい下水道情報の提供に努めます。

主要な取組

経営戦略の推進、民間の技術力等を活用した業務改革の推進

2-6

生活環境施設の充実

SDGsとの関連性



1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
廃棄物の最終処分量率	根室市において排出された廃棄物のうち最終処分(埋立)した量でゴミ減量等稼働状況を測る指標です。	2,485t	2,200t	2,000t
下水道認可区域外の浄化槽普及率	根室市内の下水道認可区域外における浄化槽の普及状況を数値で表したもので適切な排水処理を測る指標です。	36.7%	50.0%	65.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

環境保全や省資源・省エネルギーへの対応の必要性が地球的規模で高まり、環境への負荷を軽減し、限りある地球資源を有効に活用することが求められているなかで、廃棄物処理等の生活環境施設を取り巻く環境は、これまでのごみの排出抑制や再生利用の促進によるごみの減量化はもとより、資源循環や災害時の廃棄物を適正・迅速に処理するシステムの構築、強靱化など、幅広い視野での取組が求められています。

○根室市の状況

ごみの減量化・資源化の取組により、ごみ埋立処理場の延命化が図られた一方で廃棄物処理の中核を担うじん芥焼却場は、耐用年数を超え経年劣化が著しく進んでいることから、新たな「ごみ処理施設」の整備を進めています。

し尿・浄化槽汚泥については、下水道と共同処理する「污泥処理施設共同整備事業(MICS事業)」を令和元年度から供用開始し、適正な処理を進めています。

また、墓地や火葬場については、価値観や意識の変化に伴い、火葬件数や「墓じまい」の相談が増加しています。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

クリーンで住みよい環境が
保たれています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①生活環境施設の稼働を維持します

廃棄物処理施設や墓地、火葬場などの生活環境施設は市民生活に不可欠であり、持続的な稼働が必要です。

このため、社会情勢や施設の状況に併せて、適切な維持管理や整備を実施し、生活環境施設の安定的な稼働に努めます。

また、老朽化が進む現じん芥焼却場にかわる新たな「ごみ処理施設」の建設について、円滑な事業推進に努めます。

主要な取組

じん芥焼却場、ごみ埋立処理場、資源再生センター、墓地・蒼香苑の適切な維持管理・整備、新ごみ処理施設建設の推進

②適切な生活排水処理を促進します

良好な生活環境を確保し、川や海などの自然環境を保全するためには、生活排水の適正処理は重要です。このため、水質環境保全の重要性について啓発を行い、市民・事業者に適切な生活排水処理の意識向上を図るとともに合併処理浄化槽設置の利用促進により、生活排水の適正処理による生活環境の向上に努めます。

主要な取組

水質環境保全の啓発、合併処理浄化槽の利用促進による生活環境の向上

2-7

住環境の改善

SDGsとの関連性



1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
多様なニーズに対応した市営住宅の整備割合	ユニバーサルデザインの視点に立った市営住宅の整備割合であり、多様な世帯が利用しやすい住戸の供給割合を示す指標です。(根室市／公営住宅等長寿命化計画)	23.0%	25.8%	28.3%
住宅の耐震化率	市内の住宅の耐震化率であり、地震による建物の被害軽減が図られた住宅の割合を示す指標です。(根室市／住宅・土地統計調査)	91.7%	100.0%	100.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

高齢者単身世帯や子育て世帯のほか、障がいのある方等においては、住宅確保に困窮することなどが懸念されるほか、高齢者や子ども、障がいのある方等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、多様なニーズに応じた住宅の提供が求められています。

予測不可能な地震災害による住宅の倒壊に伴う人的・物的被害を防止するため、住宅の耐震化の促進が求められています。

○根室市の状況

狭隘で老朽化が著しい光洋団地の「建替え」や個別住戸改善(リフォーム)を推進するとともに駒場団地や宝林団地、望洋団地において良質なストック形成のため「根室市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の住環境の改善に取り組んでいます。

耐震化に関する相談窓口の設置や耐震改修技術者についての情報提供、根室市既存住宅耐震改修補助金の創設など、「根室市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の促進に取り組んでいます。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

安全・安心と多様性が共存する
未来の住まいが実現しています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①多様な住まい方に応じた利便性の高い市営住宅を整備します

根室市公営住宅等長寿命化計画に基づき、「建替え・個別改善(リフォーム)」と位置付けられた団地整備においては、「ユニバーサルデザイン※」の視点に立った住戸等の技術基準(北海道建設部)に準拠した整備を基本とし、高齢者や子ども、障がいのある方等、すべての人が住みやすい住宅の提供に努めます。

主要な取組

ユニバーサルデザイン型市営住宅の整備促進

②市営住宅の長寿命化改善を実施し、良質なストック形成を図ります

根室市公営住宅等長寿命化計画に基づき、「個別改善(屋根／外壁)」と位置付けられた団地整備においては、長寿命化改善工事を実施することにより延命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努め、良質なストックを形成に努め住環境の改善を図ります。

主要な取組

市営住宅の長寿命化改善工事の実施

③住宅の耐震化を促進します

根室市耐震改修促進計画に基づき、引き続き建築関係事業者に対する耐震化知識の育成等に取り組むことに加え、更なる効果的な経済的支援策などについて検討を行います。

主要な取組

住宅の耐震化の促進に資する更なる支援策の検討

※ユニバーサルデザイン:高齢であることや障がいの有無などに関わらず、すべての人が快適に利用できるように製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

2-8

公園・緑地の
環境整備の推進

SDGsとの関連性

5 ジェンダー 9 産業化と技術革新 10 不平等 11 持続可能な都市 12 持続可能な生産・消費 13 気候変動
16 平和 17 実施手段

1 | 成果指標

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
公園等の利用しやすさにおおむね満足している市民の割合	公園等の利用しやすさに満足、やや満足、普通と回答した市民の割合で公園利用の満足度を測る指標です。(根室市／市民意識調査)	78.8%	79.8%	80.8%
住んでいる地域の緑の豊かさにおおむね満足している市民の割合	住んでいる地域の緑の豊かさ満足、やや満足、普通と回答した市民の割合で緑の満足度を測る指標です。(根室市／市民意識調査)	86.3%	87.3%	88.3%
根室市公園施設長寿命化計画を基にした施設整備の割合	根室市公園施設長寿命化計画を基にした施設整備の発注件数で公園の安全性を測る指標です。(実施した件数／全体予定数)	34.0%	52.0%	69.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

公園・緑地を取り巻く環境は、少子高齢化により人口減少はするものの公園・緑地の役割として、高齢者や子ども、身体的なハンデのある人など、すべての人が安心・安全に利用できるよう、多様なニーズに対応した公園が求められています。

○根室市の状況

本市の公園・緑地は17箇所(都市整備課所管)あり、規模の大きい総合運動公園・明治公園から、規模の小さい花園公園など幅広く管理しています。

多くの方々に利用されている公園施設の維持管理については、日常点検や法定点検及び公園施設長寿命化計画をもとに、利用者の安心・安全が確保できるように努めている状況です。今後も、利用者のニーズに対応した公園整備を図ります。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

緑豊かで誰もが利用しやすい
公園になっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①既設公園の施設を多様なニーズに対応した環境に整備推進します

公園では、施設の法定点検や日常点検を行い老朽化の判定をして、維持・修繕・更新工事を行い、利用者に安心・安全な憩いの場を提供するとともに、利用者のニーズに対応した整備を図ります。

また、日常及び法定点検のほかに公園施設長寿命化計画(策定済:運動公園、策定予定:明治公園)をもとに老朽化した施設の更新を図ります。

主要な取組

公園施設長寿命化計画等により公園施設の維持・修繕・更新工事の実施

②緑豊かな環境保全と整備を推進します

「根室市緑の基本計画」をもとに、緑の保全や育成により豊かな自然環境を感じることができるよう緑地の充実を図ります。

主要な取組

計画的な緑化を実施

2-9

道路・河川の整備と管理

SDGsとの関連性

5 ジェンダー 9 産業化と技術革新 10 不平等 11 持続可能な都市 12 持続可能な生産・消費 13 気候変動
16 平和 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
市内幹線道路の整備状況におおむね満足している市民の割合	市内幹線道路の整備状況の満足度を測る指標です。(根室市／市民意識調査より)	71.9%	76.9%	81.9%
市道の整備割合	管理総延長に対する道路整備の進捗状況を示す指標です。	41.1%	42.1%	43.1%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

道路は、従来のネットワーク強化や交通環境の形成に加え、「無電柱化」や「橋梁耐震補強」など、近年の技術革新を取り入れた防災・減災対策や、子どもの移動経路における交通安全対策など、平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動の確保と、更なる機能向上が求められています。

○根室市の状況

本市は北海道の最東部に位置していることから、中心都市等との都市間距離の短縮が課題となっています。市道については、整備割合である舗装率が40%を超えましたが、依然として全道平均を下回っている状況です。また、老朽化する道路や橋梁等の適正な維持管理を図るため、予防的な修繕や改修への転換を行いながら長寿命化に努め、維持管理にかかるコスト縮減を進めることが重要です。河川環境の整備についても、本市の所管する河川は165河川あり、これまでに早急な整備が必要な19河川について整備を実施しています。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

安心安全な交通環境の確保と
河川環境の保全がされています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①広域交通網の整備促進と充実を強化します

地域経済の活性化、地域内外との交流を目的として、周辺自治体等との連携により地域高規格道路の整備を促進し、道路交通網の高速化と防災対策のための幹線道路ネットワークを構築を図ります。

主要な取組

国や北海道への懸案要望の強化

②市民活動を支える交通環境の確保を図ります

市道の未整備区間の解消や雨水排水施設の整備を計画的に進めるとともに、市道の舗装率を高めることで、利便性や安全性の向上に努め、より快適で安心な交通環境の確保を図ります。また、市民からの連絡に対する迅速なパトロールの実施や補修等の体制を維持します。

主要な取組

計画的な道路整備の実施

③災害に強い社会基盤の整備と維持管理に努めます

道路や橋梁は各個別施設計画に基づき適正な維持管理に努めます。また、河川環境についても河口の土砂堆積除去等、市民生活に悪影響を及ぼさないよう越水対策などの維持管理を実施します。

主要な取組

道路や橋梁、河川等の適正な維持管理

2-10

港湾の機能強化

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

9 産業化と技術革新

10 不平等

11 持続可能な都市

12 持続可能な生産・消費

13 気候変動

16 平和

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
港湾整備の進捗割合	港湾整備事業費の全体計画事業費に対する実績を示す指標です。(根室市/根室港湾計画)	62.6%	64.8%	66.5%
港湾取扱貨物量	根室港(根室港区・花咲港区)の貨物取扱量を示す指標です。(根室市調べ)	645千t	650千t	650千t

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

グローバル化の進展による貿易拡大に伴い、物流の効率化や大型船舶に対応するためのインフラ整備が急務です。老朽化した施設の更新とともに、排出ガス削減や再生可能エネルギーの導入など、環境保護を意識した持続可能な開発が求められています。また、自然災害やサイバー攻撃に対する安全対策も重要な課題です。地域経済との連携を強化し、地域特性を活かした港湾の運営を通じて、経済発展と環境保全の両立を目指す必要があります。

○根室市の状況

根室港(根室港区・花咲港区)は、水産基地として安心安全な根室産水産物を全国に供給する役割を担っており、そのためには、国直轄事業による臨港道路や物揚場、岸壁等の整備促進による機能強化が求められています。

また、千島海溝沿い巨大地震による津波浸水被害が想定される花咲港区の機能補完、北海道太平洋沿岸道東地域の漁港等から沖出した漁船等の避難、海路による緊急物資等の受入、更には、北方四島で被災したロシア人の人道的支援など、根室港区は重要な役割を担わなければならないことが想定されることから、大規模災害にも耐えうる港湾機能の強化とその実現を国に要請していく必要があります。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

巨大地震を見据え整備が推進され、北方四島との交流を担う拠点として活気ある港になっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①港湾機能の高度化と人流・物流拠点の形成を図ります

産業を支える社会資本として、また、北方四島との交流拠点として、国直轄事業による整備促進など、国との連携を図りながら重要港湾根室港の機能を強化します。

主要な取組

港湾インフラ整備、効率的な物流システムの構築、人流・物流のデジタル化

②災害に強い港湾施設の整備促進を図ります

大規模災害にも耐えうる強靱な港湾施設の整備を促進し、災害時においても安全性の高い港湾施設を整備することで、災害輸送拠点として迅速な物流機能を確保できるよう努めます。

主要な取組

巨大地震発災時の漁港等の避難港・緊急物資等の受入港としての港湾機能の向上・充実

③生産・流通拠点としての役割を促進します

安全で安心な水産物を全国に供給するため、道路や物揚場、岸壁改良を実施することで輸送効率を向上させ、迅速な生産・流通を担うとともに、港湾機能の向上・充実を図ります。

主要な取組

物流ネットワークの強化、国際交流及び貿易の促進

2-11

地域交通の維持確保

SDGsとの関連性



1 | 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
根室市内における公共交通カバー率	根室市内における公共交通カバー率で、交通体系の維持度を測る指標です。(国土交通省・都市構造の評価に関するハンドブック)	84.5% (R2調査)	維持	維持
公共交通機関利用人員数	JR乗降人員数、バス利用人員数の利用者数で、利用度を測る指標です。	405,322人	維持	維持
公共交通機関の便利さに満足している市民の割合	公共交通機関の便利さについて満足度を測る指標です。(根室市市民意識調査)	7.1%	10.0%	15.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

地域公共交通を取り巻く情勢は、人口減少、少子高齢化の進行、自家用車の普及など社会情勢の変化に伴う利用者の減少や、慢性的な乗務員不足及び高齢化や労働力減少など厳しい状況にあり、今後、地域公共交通体系を維持・確保していくためには、交通事業者の経営努力のみならず、行政、市民、各種団体、企業等が課題を改めて認識し、地域一体となった利用促進の取組が欠かせません。

○根室市の状況

市街地に人口が集中しつつも郊外部にも広く居住する状況のなか、少子高齢化の進行により、市街地と郊外部を結ぶ公共交通の維持が重要です。乗務員の高齢化も進むなか、人口減少に伴う通勤・通学者利用者や多様化する生活スタイルの変化により、公共交通の利用者は減少しています。

しかし、交通手段を持たない高齢者や子どもなど、交通弱者への支援は引き続き必要であり、また、公共交通空白地域への対応も求められていることから、「根室市地域公共交通計画」に基づいた公共交通体系の再構築が求められています。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

市民だれもが利用しやすい交通体系が維持されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①持続可能な公共交通体系を維持します

使われる公共交通体系構築のため、市街地のバス路線の効率的な運行の再編や、予約型乗合タクシー、公共交通におけるDXの推進といった、ICT活用による新たな交通手段導入の検討など、生活スタイルに合わせた見直しを行います。また、バス郊外路線ではニーズに合わせた運行ルートの設定を行うことで、選択と集中による交通弱者を支える交通体系の再編を進めます。

主要な取組

まちづくりと連動した市内公共交通体系の見直し

②広域交通にかかる公共交通を維持します

市内外へのアクセス向上や輸送機能の維持確保のため、交通事業者や沿線自治体と連携し、広域バス路線やJR花咲線などの乗り継ぎ利便性を向上させ、広域交通ネットワークの充実を図ります。また、鉄道・バス・航空路線などの公共交通機関の連携強化を進め、利便性の高い交通体系を形成し、その利用促進に努めます。

主要な取組

広域交通ネットワークの充実